

経営比較分析表

岐阜県 美濃加茂市

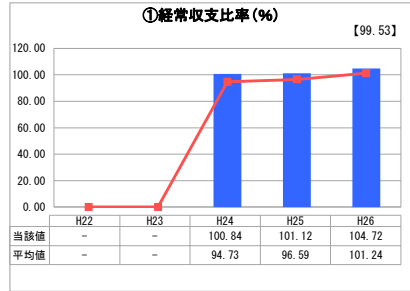
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.31	10.70	80.75	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,433	74.81	740.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,929	1.54	3,850.00

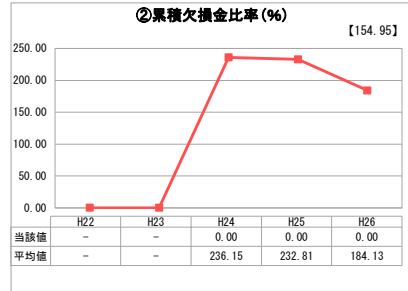
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

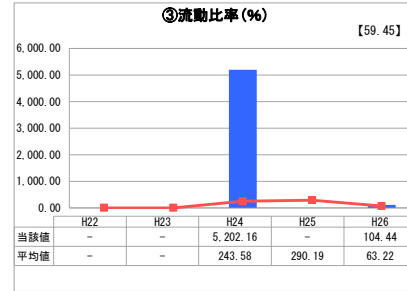
1. 経営の健全性・効率性



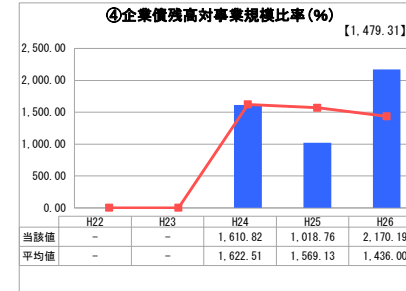
「経常損益」



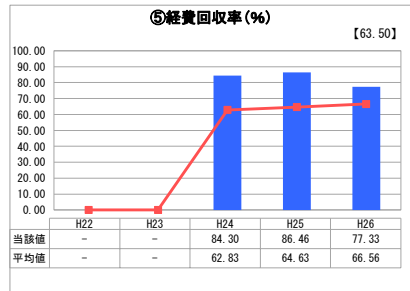
「累積欠損」



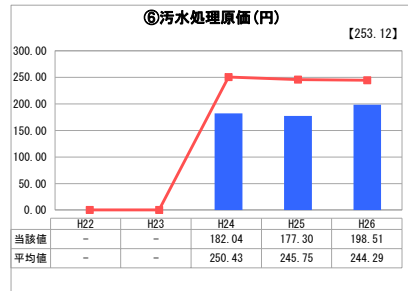
「支払能力」



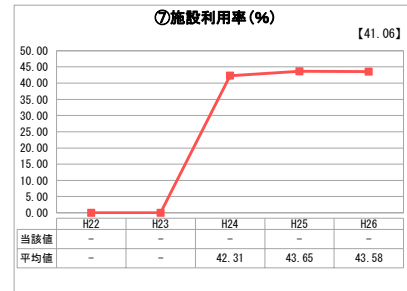
「債務残高」



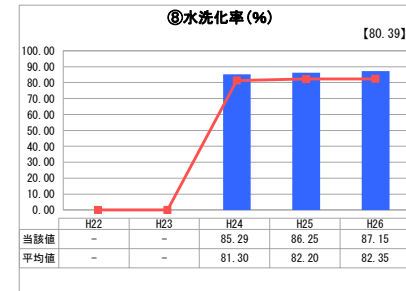
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

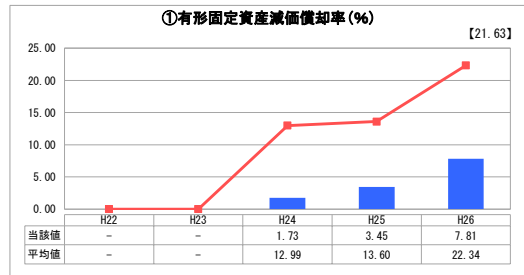


「施設の効率性」

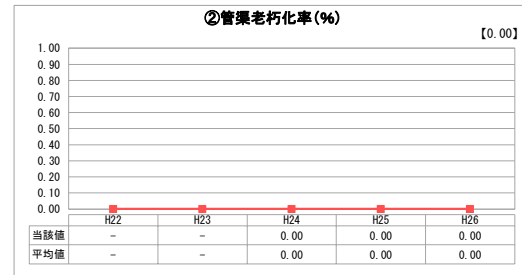


「使用料対象の捕捉」

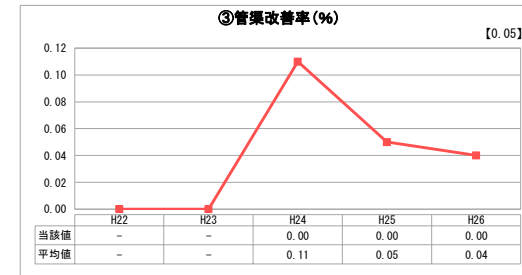
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該事業は、維持管理費用の増大や使用水量の減少など厳しい経営環境にある。個別の指標から検証すると、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は104.72%で、単年度収支は黒字になっており、類似団体と比較すると高くなっている。また、経常収益における使用料収入の割合は約35%で、一般会計からの繰入金等への依存度が高くなっている。短期的債務の支払能力を表す流動比率は、104.44%で100%を上回っている。流動負債には建設改良等に充てられた企業債が含まれているが、類似団体と比較して支払能力が高いことを示している。企業債残高対事業規模比率は類似団体を上回っている。経費回収率は、77.33%で類似団体と比較して高くなっているが、100%未満で使用料以外の収入で汚水処理費が賄われているため、今後も適正な使用料収入の確保及び維持管理費の削減が必要である。汚水処理原価は類似団体の平均値より低く、類似団体に比べて効率的に汚水処理が実施されている。水洗化率は類似団体を上回っているが、使用料収入の増加により健全性を高めるため、今後も水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率が7.81%で、類似団体の平均値22.34%を下回っており、施設は比較的新しいといえる。また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠老朽率は0.00%で、現在のところ、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。管渠改善率は0%であるが、管渠については平成6年度ころから本格的に整備が開始され、今後は老朽化対策に要する事業費は飛躍的に上昇することが予想される。限られた財源の中で、計画的な更新を行っていくには、長期的計画の策定が必要である。

全体総括

現状においては、一般会計から繰入等を行い、安定的な経営を維持している。今後は、節水型社会の移行による使用水量の減少と施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれる。企業債償還金についてもしばらくは高水準で推移する見込みである。企業債償還金が、減価償却費で賄いきれず資金的にも厳しい状況が続く。効率的な経営をするために、業務や施設の集中化・集約化、長寿命化計画に基づく施設更新、工事の一括発注などを実施するとともに、水洗化率の向上の政策をとることにより収入を増加させ安定的な経営を維持する努力を継続していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。